

議案第20号

平成29年度瑞穂町下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度瑞穂町下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ54,676千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,011,863千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成30年3月1日提出

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		千円 1,426	千円 511	千円 1,937
	1 負担金	1,426	511	1,937
2 使用料及び手数料		458,409	4,024	462,433
	1 使用料	458,157	4,024	462,181
5 繰入金		356,293	△31,573	324,720
	1 一般会計繰入金	356,293	△31,573	324,720
7 諸収入		1,057	462	1,519
	2 雑入	1,053	462	1,515
8 町債		187,600	△28,100	159,500
	1 町債	187,600	△28,100	159,500
歳 入	合 計	1,066,539	△54,676	1,011,863

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 544,690	千円 △38,654	千円 506,036
	1 総務管理費	544,690	△38,654	506,036
2 事業費		296,142	△16,022	280,120
	1 下水道事業費	296,142	△16,022	280,120
歳 出	合 計	1,066,539	△54,676	1,011,863

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 154,400	証書借入 又は 証券発行	2.0% 以内	借入のときから据置期間を含め40年以内に元金均等又は元利均等償還する。ただし、町財政の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。	千円 130,300	証書借入 又は 証券発行	2.0% 以内	借入のときから据置期間を含め40年以内に元金均等又は元利均等償還する。ただし、町財政の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業債	33,200				29,200			
合計	187,600				159,500			



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,426	511	1,937
2 使用料及び手数料	458,409	4,024	462,433
5 繰入金	356,293	△31,573	324,720
7 諸収入	1,057	462	1,519
8 町債	187,600	△28,100	159,500
歳 入 合 計	1,066,539	△54,676	1,011,863

#### (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	544,690	△38,654	506,036			△22,928	△15,726
2 事業費	296,142	△16,022	280,120		△28,100	558	11,520
3 公債費	224,155	0	224,155			26,952	△26,952
歳出合計	1,066,539	△54,676	1,011,863		△28,100	4,582	△31,158

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者負担金	1,426	511	1,937
計	1,426	511	1,937

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	458,157	4,024	462,181
計	458,157	4,024	462,181

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	356,293	△31,573	324,720
計	356,293	△31,573	324,720

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 雑入	1,053	462	1,515
計	1,053	462	1,515

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木債	187,600	△28,100	159,500

## (款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	511	01 現年度分収入増見込	511

## (款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	4,606	01 現年度分収入増見込	4,606
2 滞納繰越分	△582	01 滞納繰越分収入減見込	△582

## (款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	△31,573	01 一般会計繰入金収入減見込	△31,573

## (款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 雑入	462	01 流域下水道横田基地分見舞金収入増見込	47
		02 消費税還付金収入増	414
		03 消費税還付加算金収入増	1

## (款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 公共下水道事業債	△24,100	01 公共下水道事業債収入減見込	△24,100

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	187,600	△28,100	159,500



(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説明
区分	金額	
2 流域下水道事業債	千円 △4,000	01 流域下水道事業債収入減見込 千円 △4,000

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 114,325	千円 △16,933	千円 97,392	千円	千円	千円 △14,556	千円 △2,377
2 維持管理費	430,365	△21,721	408,644			△8,372	△13,349
計	544,690	△38,654	506,036			△22,928	△15,726

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	千円 257,586	千円 △10,089	千円 247,497	千円	千円 △24,100	千円 511	千円 13,500

## (款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	△508	03 一般職員給減	△508
3 職員手当等	△301	01 扶養手当減	△150
		06 通勤手当追加	22
		10 期末・勤勉手当減	△50
		12 児童手当減	△50
		13 職員退職手当組合負担金減	△73
8 報償費	70	01 報償費追加	70
		01 受益者負担金納期前納付報奨金追加	70
11 需用費	38	04 印刷製本費追加	38
13 委託料	△8,777	12 その他委託料減	△8,777
		02 下水道使用料徴収事務委託料減	△6,563
		04 公営企業会計システム導入委託料減	△2,214
27 公課費	△7,455	03 消費税減	△7,455
11 需用費	△778	10 その他需用費減	△778
		01 硫化水素抑制剤費減	△778
13 委託料	△4,875	12 その他委託料減	△4,875
		06 公共下水道維持管理業務委託料減	△4,875
15 工事請負費	△15,311	01 工事請負費減	△15,311
		01 管渠、マンホール、汚水柵等補修工事費減	△8,735
		02 井戸水メーター設置工事費減	△89
		03 ポンプ場不断水バルブ設置及び手動仕切弁補修工事費減	△6,487
19 負担金、補助及び交付金	△757	01 負担金、補助及び交付金減	△757
		04 水質検査負担金減	△757

## (款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委託料	△3,639	12 その他委託料減	△1,587
		04 公共下水道事業計画変更認可設計業務委託料減	△1,587
		13 その他委託料(工事関連)減	△2,052
		01 管渠布設工事実施設計委託料減	△2,052
15 工事請負費	△5,000	01 工事請負費減	△5,000
		01 公共下水道管渠布設工事費減	△5,000
19 負担金、補助及び交付金	△1,450	01 負担金、補助及び交付金減	△1,450
		01 水道移設工事負担金減	△1,000
		02 架空線移設工事負担金減	△450

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
2 流域下水道事業費	千円 38,556	千円 △5,933	千円 32,623	千円	千円 △4,000	千円 47	千円 △1,980
計	296,142	△16,022	280,120		△28,100	558	11,520

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 170,665	千円 0	千円 170,665	千円	千円	千円 20,464	千円 △20,464
2 利子	53,490	0	53,490			6,488	△6,488
計	224,155	0	224,155			26,952	△26,952

## (款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助及 び交付金	△5,933	01 負担金、補助及び交付金減 01 多摩川上流流域下水道建設負担金減	△5,933 △5,933

## (款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		財源振替 (下水道使用料 現年度分)	
		財源振替 (下水道使用料 現年度分)	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	5		19,451	16,293	35,744	6,347	42,091	
補正前	5		19,959	16,594	36,553	6,347	42,900	
比 較			△ 508	△ 301	△ 809		△ 809	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		990		2,110	711	192		22	8,757	690	2,821
補正前		1,140		2,110	711	170		22	8,807	740	2,894
比 較		△ 150				22			△ 50	△ 50	△ 73

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 508	千円 その他の減分 △ 508	千円 職員構成の変動等に伴う減 △ 508	
職員手当	△ 301	その他の増減分 △ 301	職員構成の変動等に伴う増減 △ 301	扶養手当、通勤手当 期末・勤勉手当、児童手当 退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成30年1月1日	平均給料月額	324,180 円
	平均給与月額	378,988 円
現 在	平均年齢	43 歳 0 月
平成29年1月1日	平均給料月額	327,920 円
	平均給与月額	386,302 円
現 在	平均年齢	42 歳 5 月

イ 初任給 (平成30年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	144,600 円	146,100 円
大 学 卒	182,700 円	総合職 182,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
平成29年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容) (平成30年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
補正後	2.05月分	2.20月分	0.25月分	4.50月分	有	
補正前	2.05月分	2.10月分	0.25月分	4.40月分	有	
国の制度	2.125月分	2.275月分		4.40月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.50 月分	31.50 月分	45.00 月分	45.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成30年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	5人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0~0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11%	0.11%
支給対象職員の比率	80.0%	80.0%
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者及び欠配1子 10,000円 (4級職員の配偶者は 8,000円) 子 7,500円、父母等 6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 (欠配1子は 11,500円)	配偶者及び欠配1子 10,000円 子 8,000円、父母等 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで



地方債の前前年度末における現在高及び前年度末並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債 (1) 土木	千円 2,365,121	千円 2,318,664	千円 159,500	千円 170,665	千円 2,307,499